

燃油高

観光客の半数

旅行代節約

八月に中海・宍道湖・大山圏域で実施された観光動態に関するアンケート調査で、観光客の半数が燃油価格の高騰を受け、宿泊費や飲食・土産代、交通費を減らしたことが分かった。広域観光振興の動きが加速する同圏域で、燃油高が観光消費の拡大にもブレーキをかけている実態が浮かび上がった。

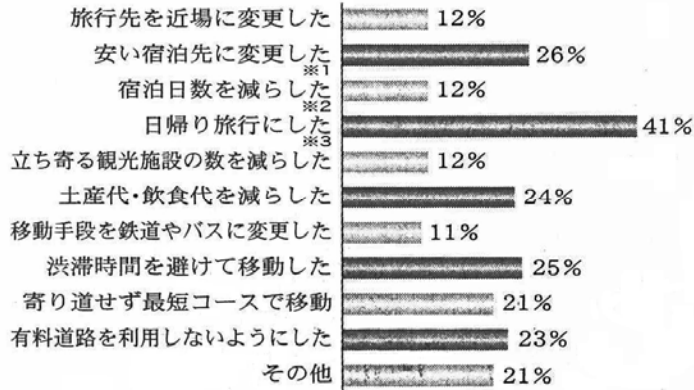
中海・宍道湖・大山圏域で8月調査 消費拡大にブレーキ

調査は、松江高専と東京大、復建調査設計松江支社が共同で実施。同圏域の主な観光施設などを訪れた観光客に調査票を配り、九月中旬までに七

百十件を回収した。回答者の56%を中国五県と兵庫、大阪府の住民が占めた。燃油高の影響について、48%が「ある」と回答。具体的な内容(複数回答)は「土産・飲食代を減らした」「有料道路を減らした」「宿泊先を変更」が26%で、「宿泊日数を減らした」などが20%を占めた。また、「安い宿泊先に変更」が26%で、「宿泊日数を減らした」も12%に達した。

燃料価格高騰による観光動態への影響

(複数回答。※1、※2は宿泊客のみ。※3は日帰り客のみ、それぞれ回答)



日帰り客の41%が宿泊を見送り、日帰りに変更していた。山陰両県などは国の観光圏整備事業を活用して、同圏域周辺での観光消費拡大に本腰を入れようとしている。

松江高専などは今後、個人・小グループや団体、年齢・性別など分類し、圏域内での周遊行動や消費実態などを分析。客数や宿泊日数、消費額を増やす方策を探り、十二月に研究結果を発表する。